



徳嶺勝信

ベトナムは来る4月30日、ベトナム戦争の終戦から46年目を迎える。終戦76年目を迎える日本とは30年の開きがある。

ベトナム戦争は、アメリカ合衆国を盟主とする資本主義・自由主義陣営のベトナム共和国(南ベトナム)と、ソビエト連邦を盟主とする共産主義・社会主義陣営のベトナム民主共和国(北ベトナム)の戦いだが、第2次世界大戦後に生じた米ソの対立(いわゆる冷戦)を背景とした代理戦争とも言われている。一方、ベトナム国内では独立国家の建国を求めるナショナルリズムに基づいた、植民地解放戦争に位置付けられている。

ベトナムは共産党一党独裁の社会主義共和国として建国したが、1986年に市場経済を導入する「ドイモイ(刷新)」の政策を始めた。ドイモイはベトナム社会や経済の変革の原動力になり、米国との関係正常化にもつながった。2007年に世界貿易機関(WTO)に加盟。19年に環太平洋連携協定(TPP)を、20年には東

経済成長 消費地の魅力 ベトナム

アジア地域包括的経済連携(RCEP)を締結した。他にも10カ国・地域と自由貿易協定(FTA)を結んでいる。

協定の締結により、輸出の増加につながるほか、外国企業を誘致して国内産業を育成。ベトナム経済を大きく発展させる。発展途上国が世界市場への進出を目指す際に取り入れるいわゆる「輸出志向型工業化」という手法だ。

そのため、社会主義を打ち出しながらも、国内では外資企業も割と自由に活動できる。ただ、ベトナム企業と組んでベトナム国内でのビジネスに参入している外資系企業の中には苦戦する所もある。

これはベトナム人のニーズを自ら探ることをせず、ベトナム企業任せにしていることが主な要因だ。重要なのは実際に動いて、ベトナム国内の実情を知ることだ。インターネットで情報を探ればいいと思っただけでは真の情報を入手することはできない。

かつての外国企業はベトナムに「安価で優秀な労働力」を求めて進出してきた。だが、著しい経済成長により経済の基盤が整いつつある今のベトナムは消費地としての魅力も高まっている。終戦後、高度経済成長を経た日本のように発展していくのを期待している。(VINACOMPASS代表)

次回は伊禮喬太・シーポイントタイランド代表です。